

平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月26日

上場取引所 大

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4141

四半期報告書提出予定日 平成22年12月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年7月21日～平成22年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	2,761	△3.5	127	27.7	129	26.7	68	42.1
22年7月期第1四半期	2,861	△10.1	100	△58.2	102	△57.6	48	△65.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	19.03	—
22年7月期第1四半期	13.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	7,414	2,479	33.4	689.38
22年7月期	7,602	2,465	32.4	685.61

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 2,479百万円 22年7月期 2,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年7月期	—				
23年7月期(予想)		0.00	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年7月21日～平成23年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	2.5	285	△7.3	290	△7.0	170	△7.1	47.27
通期	12,200	△0.4	600	△15.5	610	△15.1	350	△19.0	97.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 3,600,000株 22年7月期 3,600,000株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 3,473株 22年7月期 3,473株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 3,596,527株 22年7月期1Q 3,597,506株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 資産除去債務関係	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産実績	11
(2) 受注実績	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果により個人消費が持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア向け輸出や生産の増加ペースが鈍化するなど景気回復の停滞感も見られ、景気の先行きには円高・株安がもたらす影響や米国経済の減速懸念など、下振れリスクも想定される状況でありました。

このような環境下、当連結グループは当連結会計年度よりスタートさせている第8次中期経営計画（平成22年8月～平成25年7月）の基本方針である、ITの技術変革への対応、マルチベンダーサービスの推進、企業価値の増大に基づき、中期経営計画初年度の施策に取り組みました。

特に、クラウドコンピューティング市場の急速な拡大が予測されている中、事業推進部門を設置し、セミナーなど販促施策の実施、仮想化スキル人材の育成促進などの取り組みを強化しました。

当第1四半期連結会計期間の経営成績につきましては、オフィスシステム事業の業績が低迷するなか、主力のフィールドサポート事業は堅調に推移、売上高は27億6千1百万円（前年同四半期比3.5%減）と減少しましたが、損益面では、外注費をはじめとしたコスト統制に努めた結果、売上減による減益を補い、営業利益は1億2千7百万円（同27.7%増）、経常利益は1億2千9百万円（同26.7%増）、四半期純利益は6千8百万円（同42.1%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における事業部門別概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

フィールドサポート分野は、営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により、引き続き、量の拡大を目指すとともに、「CEの技術シフト（SE技術）」を実現するために教育の強化を施策として掲げ、また、ネットワークサービス分野については、中核の学校市場向けICT案件の着実な補足に加え、ネットワークインテグレーションサービス（ネットワークに関するワンストップサービス）の提供を施策に掲げて取り組みました。

その結果、売上高は17億8千3百万円、営業利益は1億8千1百万円となりました。

(オフィスシステム事業)

直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Webビジネスの拡充などの施策を行いました。が、企業のコスト削減意識は強く、またオフィスへの投資意欲も低調に推移したため、売上高は7億1千5百万円、営業損失4百万円となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

ソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化に取り組みました。

結果、公共市場向けサポートは堅調に推移したものの、民需市場向けサポートは低調であったため、売上高は2億6千2百万円、営業損失4千9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、74億1千4百万円と前連結会計年度末比1億8千8百万円減少しました。これは流動資産が、現預金の増加(4億2千8百万円)、売掛金の増加(2億6千5百万円)等でしたが、受取手形の減少(9億9千7百万円)により1億6千2百万円減少し、固定資産が、敷金保証金の減少(2千3百万円)等により2千5百万円減少したことによります。流動負債は、賞与引当金の増加(1億8千3百万円)等でしたが、支払手形の減少(1億6千4百万円)、短期借入金の減少(1億7百万円)、前受金の減少(5千1百万円)等により前連結会計年度末比2億1千5百万円減少し、固定負債は、退職給付引当金の増加(1千5百万円)等により1千3百万円増加しました。純資産は、24億7千9百万円と前連結会計年度末比1千3百万円増加しました。なお、自己資本比率は、33.4%と前連結会計年度末比1.0ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比4億2千8百万円増加し、24億6千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億8千4百万円となりました。これは法人税等の支払(1億5千5百万円)、仕入債務の減少(1億3千2百万円)、前受金の減少(5千1百万円)等により資金の減少はありましたが、売上債権の減少(7億3千1百万円)、賞与引当金の増加(1億8千3百万円)、税金等調整前四半期純利益(1億2千9百万円)等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1百万円となりました。これは敷金保証金の返還(2千4百万円)による資金の増加はありましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得(2千2百万円)等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億5千3百万円となりました。これは借入金の減少(1億7百万円)、配当金の支払(4千6百万円)により資金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績見通しは、平成22年8月31日付「平成22年7月期決算短信」にて公表しました数値からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,925	2,034,101
受取手形及び売掛金	2,731,896	3,463,723
商品	78,739	26,523
仕掛品	26,500	29,099
原材料及び貯蔵品	5,580	7,032
繰延税金資産	263,912	199,804
その他	94,686	66,968
貸倒引当金	△2,321	△2,863
流動資産合計	5,661,920	5,824,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	289,911	294,769
工具、器具及び備品(純額)	66,300	56,154
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,094,066	1,088,779
無形固定資産	141,853	150,568
投資その他の資産		
投資有価証券	65,999	67,355
敷金及び保証金	111,681	135,381
繰延税金資産	315,740	313,344
その他	26,350	26,035
貸倒引当金	△3,502	△3,316
投資その他の資産合計	516,268	538,800
固定資産合計	1,752,189	1,778,147
資産合計	7,414,109	7,602,537

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,393,181	1,522,932
短期借入金	239,163	346,405
未払金	170,512	213,747
未払費用	355,763	347,224
未払法人税等	130,764	172,203
前受金	1,213,303	1,265,249
賞与引当金	559,383	375,629
工事損失引当金	—	24
その他	71,771	106,094
流動負債合計	4,133,844	4,349,512
固定負債		
退職給付引当金	772,526	756,928
役員退職慰労引当金	12,781	14,594
長期未払金	14,692	14,692
負ののれん	896	977
固定負債合計	800,896	787,193
負債合計	4,934,740	5,136,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,845,745	1,831,240
自己株式	△1,303	△1,303
株主資本合計	2,478,521	2,464,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847	1,814
評価・換算差額等合計	847	1,814
純資産合計	2,479,369	2,465,831
負債純資産合計	7,414,109	7,602,537

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)
売上高	2,861,708	2,761,128
売上原価	2,019,293	1,941,163
売上総利益	842,415	819,964
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,571	3,093
給料及び手当	321,706	300,204
賞与引当金繰入額	90,079	87,501
退職給付費用	32,927	28,447
役員退職慰労引当金繰入額	1,536	906
福利厚生費	24,512	31,167
賃借料	29,006	27,319
減価償却費	15,632	14,808
その他	222,258	198,609
販売費及び一般管理費合計	742,231	692,059
営業利益	100,184	127,905
営業外収益		
受取利息	122	67
受取配当金	1,650	698
受取手数料	1,419	924
負ののれん償却額	81	81
その他	1,158	871
営業外収益合計	4,431	2,643
営業外費用		
支払利息	1,992	877
その他	409	149
営業外費用合計	2,402	1,027
経常利益	102,214	129,521
特別損失		
固定資産除却損	33	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前四半期純利益	102,180	129,521
法人税、住民税及び事業税	114,261	126,910
法人税等調整額	△60,257	△65,840
法人税等合計	54,003	61,069
四半期純利益	48,176	68,452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,180	129,521
減価償却費	18,635	23,082
負ののれん償却額	△81	△81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,463	△356
賞与引当金の増減額(△は減少)	183,978	183,753
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,480	15,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,622	△1,813
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,160	—
受取利息及び受取配当金	△1,772	△766
支払利息	1,992	877
固定資産除却損	33	—
売上債権の増減額(△は増加)	242,832	731,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,209	△48,164
仕入債務の増減額(△は減少)	△188,960	△132,690
未払金の増減額(△は減少)	△775	△45,430
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,866	14,668
前受金の増減額(△は減少)	7,830	△51,946
その他	△100,996	△78,663
小計	230,056	739,231
利息及び配当金の受取額	1,892	902
利息の支払額	△2,124	△877
法人税等の支払額	△185,088	△155,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,736	584,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,127	△12,991
無形固定資産の取得による支出	△18,687	△9,084
投資有価証券の取得による支出	△317	△409
敷金及び保証金の差入による支出	△673	△1,053
敷金及び保証金の回収による収入	641	24,840
その他	△3,170	△2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,334	△1,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△85,000
長期借入金の返済による支出	△33,332	△22,242
配当金の支払額	△43,645	△46,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,977	△153,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,575	428,824
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,087	2,034,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,167,511	2,462,925

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,783,515	715,528	262,083	2,761,128	0	2,761,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,344	6,567	36,039	72,951	0	72,951
計	1,813,860	722,096	298,123	2,834,080	0	2,834,080
セグメント利益	181,437	△4,347	△49,183	127,905	0	127,905

(6) 資産除去債務関係

当第1四半期連結会計期間末(平成22年10月20日)

当社及び当連結グループは不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至平成22年10月20日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	302,156	—
合計	302,156	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	363,824	—	323,115	—
合計	363,824	—	323,115	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	812,718
	ハードウェア保守サービス	451,643
	I T 関連機器	212,816
	メーカーリペアサービス	154,268
	その他	152,068
小計	1,783,515	—
オフィスシステム事業	OAサプライ	571,679
	オフィスシステム	114,186
	その他	29,663
小計	715,528	—
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	225,937
	その他	36,146
小計	262,083	—
合計	2,761,128	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	804,017	28.1	942,179	34.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。